



2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム

上場取引所 東

コード番号 3814 URL <https://www.afs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 由実子

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 菊本 健司

TEL 0836-39-5151

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	971	22.8	252		285		291	
2021年9月期第3四半期	1,258	29.2	36		110		116	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	104.89	
2021年9月期第3四半期	45.93	

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期第3四半期 2百万円 2021年9月期第3四半期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第3四半期	1,766	194	11.2	65.87
2021年9月期	1,798	28	1.4	10.25

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 197百万円 2021年9月期 25百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		0.00	0.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,020	28.4	144		99		82		29.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	3,006,600 株	2021年9月期	2,821,100 株
期末自己株式数	2022年9月期3Q	50,364 株	2021年9月期	50,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	2,778,851 株	2021年9月期3Q	2,529,036 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。国内外の感染拡大防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中、回復の動きが期待されております。しかし、今後の感染症拡大状況の変化による世界的な景気の下振れリスクには十分注意が必要であり、先行きが不透明な状況は今なお続いております。

当社の主要販売先である外食市場におきましては、コロナ禍の影響が大きく打撃を受けており、当社の顧客先である外食企業は、倒産、閉店、売上減少と、大変厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム (R)」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化を掲げたシステムをASP/パッケージシステムで提供するとともに、業界に特化したPOSシステム、オーダーリングシステム、周辺サービス等を通してトータルソリューションシステムを提供しております。

その結果、当第3四半期累計期間は、当社主要顧客の新規投資意欲が低迷しております。しかしながら、既存ユーザーからの追加投資は順調ではあるものの、ハード製品の調達が困難となっており、当初から予定していた納品が完了できないままとなったことにより、売上高971,178千円 (前年同四半期比22.8%減)、営業損失252,626千円 (前年同四半期は営業損失36,006千円)、経常損失285,832千円 (前年同四半期は経常損失110,091千円)、四半期純損失291,466千円 (前年同四半期は四半期純損失116,163千円) と減収かつ損失の減少となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ASPサービス事業)

当社は、顧客である外食企業に対し、ASPサービス事業を核としてASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、食材の自動発注システムによる効率化や各システムサービスによる自動化の要望から、売上高は934,001千円 (前年同四半期比23.7%減) となり、セグメント損失は213,630千円 (前年同四半期はセグメント損失17,288千円) となりました。

① ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規計上及び既存顧客へのサービス拡大と、「飲食店経営管理システム (R)」の販売を行った結果、当事業領域の月額サービスは、コロナ禍の影響による月額値引きを受けたことにより、売上高は557,902千円 (前年同四半期比3.4%減) となりました。

なお、月額サービス料は、9ヶ月累計で540,244千円 (前年同四半期比2.0%減) となりました。

② システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムや新規事業のロボット販売について、当初から予定していた納品がほぼ順調に推移した結果、売上高は344,043千円 (前年同四半期比37.2%減) となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、提携先製品の販売、機器修理などのインテグレーション、サプライ製品などの販売を行った結果、ソフトウェア製品であるASP/パッケージシステムの販売の増加とともに、売上高は32,130千円 (前年同四半期比67.5%減) となりました。

(ホテル関連事業)

当社は、ASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業のトータルシステムを実施運用するためにナチュラルグリーンパークホテルの管理運営及びレストラン・カフェの運営を行っております。ナチュラルグリーンパークホテルにおいて、自社製品/サービスの実証実験店を兼ね、管理運営しており、自社製品のすべてを同ホテル内に導入稼働し、運営を実践しております。当事業におきましては、6月に当社ユーザーが業態開発した日本初のお米バーガー専門店を全自動予約受付システムDX化して新規開店し、売上高は増加し68,328千円 (前年同四半期比7.6%増) となり、セグメント損失は38,996千円 (前年同四半期はセグメント損失18,718千円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は1,766,478千円となり、前事業年度末に比べ32,386千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定61,493千円などの増加があった一方で、ソフトウェア57,854千円、リース資産13,239千円の減少などによるものであります。

負債合計は1,961,198千円となり、前事業年度末に比べ190,745千円増加いたしました。これは主に買掛金53,488千円、長期借入金167,220千円などの増加があった一方で、短期借入金24,169千円、社債20,500千円の減少などによるものであります。

純資産は△194,720千円となり、前事業年度末に比べ223,130千円減少いたしました。これは、四半期純損失291,466千円の計上などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社はコロナ禍で自動発注システムの稼働時期の延期はあっても、キャンセルは無かった事業環境下で、飲食業界では、人手不足対策システム製品「セルフショット」や、配膳A Iロボット、飲食業界以外でも利用できる商材として除菌A Iロボット、ウイルスゲート・ショットをリリースするなどして、新型コロナウイルス感染症の影響でダメージを受ける当社の主な取引先（飲食業界）へのリスク回避策として推進してまいりました。

しかしながら、2022年9月期第3四半期以後においては、商談、受注は進んでいるものの、昨今の半導体不足の影響などから、「セルフショット」や「テイクショット」で使用する主力製品であるPOSレジ「FOODα4000」、オーダーエントリーシステムをコントロールするメインコントローラ、厨房などで伝票印字を行うキッチンプリンタ、自動釣り銭機の度重なる製造元から当社への納品未定や納品遅れから、お客様へ納品ができない事態が起こっており、売上計上できず、大幅な未達となりました。現在も当社への納品遅れは引き続いているため、二重投資にはなるものの代替え製品の企画、開発を進めております。

回避策のA I型ロボット製品・ウイルスゲート・ショットにおいては、α8号機の新型のA I型ロボット製品が2022年7月末から当社への入荷が順調となり、お客様への納品を開始しております。

また、当社の主な取引先である飲食業界の新型コロナウイルス感染症による厳しい状況下では、月額費用の値引きや納品時期の延期もあり、かつ貸倒リスクなども多くなる傾向にあります。

以上のような経済、業界状況であるため、当社所有のホテル施設の売却を検討し、財務体質の強化を考えております。なお、通期業績予想に関しましては、合理的に売上高及び利益を想定した時点で速やかにお知らせいたします。

また、2021年12月2日に発表させていただきました事業計画及び成長可能性に関する事項につきましても、前述のような業界経済環境のため、合理的に売上高及び利益を想定することが困難であるため、今後、業績目標の算定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,512	134,183
売掛金	78,477	83,328
商品	350,214	340,724
貯蔵品	13,327	17,117
前渡金	84,765	84,224
前払費用	20,385	18,352
短期貸付金	16,200	16,200
未収入金	46,528	46,269
その他	12,155	12,525
貸倒引当金	△59,093	△66,909
流動資産合計	684,473	686,017
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	326,671	316,724
構築物（純額）	12,264	11,101
工具、器具及び備品（純額）	69,793	64,109
土地	130,838	130,838
リース資産（純額）	32,181	18,942
有形固定資産合計	571,749	541,715
無形固定資産		
ソフトウェア	312,284	254,430
ソフトウェア仮勘定	25,779	87,272
電話加入権	2,445	2,445
特許権	300	231
無形固定資産合計	340,810	344,379
投資その他の資産		
投資有価証券	14,514	20,502
長期前払費用	143,216	140,732
敷金及び保証金	22,450	23,506
長期未収入金	138,988	138,120
その他	6,010	6,010
貸倒引当金	△127,858	△138,120
投資その他の資産合計	197,321	190,750
固定資産合計	1,109,881	1,076,846
繰延資産		
社債発行費	4,509	3,615
繰延資産合計	4,509	3,615
資産合計	1,798,864	1,766,478

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,422	82,910
短期借入金	484,277	460,108
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	159,883	175,479
リース債務	21,843	14,913
未払金	13,945	20,792
未払費用	7,514	7,685
未払法人税等	13,393	7,523
未払消費税等	25,532	30,066
預り金	9,760	9,422
前受金	74,802	77,930
その他	1,430	—
流動負債合計	882,805	927,831
固定負債		
社債	117,000	96,500
長期借入金	729,446	896,666
リース債務	20,470	11,011
退職給付引当金	18,530	26,988
資産除去債務	2,200	2,200
固定負債合計	887,648	1,033,366
負債合計	1,770,453	1,961,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	665,461	699,780
資本剰余金	455,322	489,641
利益剰余金	△1,057,877	△1,349,344
自己株式	△37,904	△37,904
株主資本合計	25,002	△197,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	154
評価・換算差額等合計	148	154
新株予約権	3,259	2,952
純資産合計	28,410	△194,720
負債純資産合計	1,798,864	1,766,478

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,258,150	971,178
売上原価	761,366	721,897
売上総利益	496,783	249,280
販売費及び一般管理費	532,789	501,907
営業損失(△)	△36,006	△252,626
営業外収益		
受取利息	142	32
受取配当金	60	65
助成金収入	8,416	2,500
その他	797	2,464
営業外収益合計	9,416	5,062
営業外費用		
支払利息	12,940	12,300
支払保証料	463	893
支払補償費	3,715	10,499
支払手数料	1,437	750
株式交付費	23,799	9,853
貸倒引当金繰入額	40,249	—
その他	895	3,970
営業外費用合計	83,501	38,267
経常損失(△)	△110,091	△285,832
特別利益		
投資有価証券売却益	—	730
特別利益合計	—	730
特別損失		
固定資産除却損	—	128
特別損失合計	—	128
税引前四半期純損失(△)	△110,091	△285,230
法人税、住民税及び事業税	6,105	6,237
法人税等調整額	△34	△1
法人税等合計	6,071	6,235
四半期純損失(△)	△116,163	△291,466

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の権利行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,318千円増加しております。

この結果、第3四半期会計期間末において資本金699,780千円、資本剰余金489,641千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,224,301	33,848	1,258,150	—	1,258,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,679	29,679	△29,679	—
計	1,224,301	63,527	1,287,829	△29,679	1,258,150
セグメント損失 (△)	△17,288	△18,718	△36,006	—	△36,006

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	934,001	37,176	971,178	—	971,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,152	31,152	△31,152	—
計	934,001	68,328	1,002,330	△31,152	971,178
セグメント損失 (△)	△213,630	△38,996	△252,626	—	△252,626

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第3四半期会計期間終了後、当社が2022年5月11日に発行した行使価額修正条項付第4回新株予約権の権利行使が行われております。2022年7月1日から2022年8月10日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 1,770個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 177,000株
- (3) 資本金増加額 29,948千円
- (4) 資本準備金増加額 29,948千円

以上により、2022年8月10日現在の発行済株式総数は3,183,600株、資本金は729,729千円、資本準備金は335,466千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2022年9月期第3四半期累計期間において、営業損失252,626千円、経常損失285,832千円、四半期純損失291,466千円を計上したことにより、当第3四半期累計期間末時点では△194,720千円の債務超過となっております。これらにより当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触致しました。

当社は2022年4月25日付「第2回新株予約権（行使価額修正選択権付）の取得及び消却並びに第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関するお知らせ」にてお知らせした通り、2021年3月19日に第三者割当により発行した第2回新株予約権につきまして、残存する新株予約権の全部を取得後直ちに消却し、新たに第三者割当により発行した第4回新株予約権の行使により当第3四半期累計期間において67,863千円を調達するなど資本増強に努めておりますが、今後の資金調達の状況次第によっては事業継続に懸念が生じるものと考え、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触した財務制限条項は以下の通りです。

(シンジケートローン契約)

各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

各年度の決算期の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、コロナ禍においても需要のある、コロナ禍対策製品(配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、セルフショット)への経営資源の集中
- ② ハードウェア専用機型から安価な汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売へ主軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上の実施

また、当社は2020年11月27日付で「2021年9月期～2023年9月期中期経営計画」を開示いたしました。2022年9月期におきましては、新型コロナウイルス感染症のリスクが継続することを前提に、改めて中期経営計画を見直し、2021年12月2日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」及び2021年12月7日付「(訂正)「事業計画及び成長可能性に関する事項」の一部訂正について」にて開示いたしました。新たな中期計画を実行していく上で、2022年9月期以降においては、飲食店向けシステム商材に加え、コロナ禍対策商材を拡充し、対象顧客は外食業界に限らず、多様な業種・業界に対して新たな市場開拓を行うため、下記の4つの施策を設定し、事業基盤の確率と業績向上に向けて展開してまいります。

ア) 貸倒リスクの少ない販売先をターゲットングして「飲食店経営管理システム®」の自動発注システム及びシステム機器をアプローチ

- i) 大手外食チェーンをターゲットとした直販営業
- ii) マスターズカフェのエリアフランチャイザーとしてフランチャイズ募集の推進
- イ) 業務系インターネットサービス会社との強い協業関係によるシステム連携により新規顧客を誘導
- ウ) AIロボット(配膳/除菌)、ウイルスゲート・ショットの拡販
- エ) 業種・業態の水平展開ができる新たな製品の開発及び市場投入

当社を取り巻く経営環境が変化する中において、販売商材や販売形態を臨機応変に対応することにより、大手企業(外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等)への営業活動を進めております。また、当社としては、上記の経営施策を講じるにあたり、資金需要が生じているため、2021年12月に日本政策金融公庫より資本性劣後ローンによる4億円の資金調達を実施しました。しかしながら、依然として運転資金には不足が生じていることが見込まれていることから、資本増強にともなう財務体質の改善及び運転資金、事業資金の調達のため、2022年4月25日付で「第2回新株予約権(行使価額修正選択権付)の取得及び消却並びに第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関するお知らせ」でお知らせのとおり、第三者割当による新株予約権の発行による資金調達を決議し、当該第三者割当による資金使途として既存事業への資本投下を優先的に実施しております。また、当社ホテルの不動産の売却なども検討し、財務体質を改善し当社の事業拡大につながることで、企業価値及び株式価値の向上が図れると判断しております。